

## M&Aについての社員の声

### 「一人ひとりにまっすぐ取り組んでまいります。」



コンサルティング本部・  
コンサルティング部

大岡 奈央

私は以前、保険業界で働いており、その際に事業承継に悩んでいる法人のお客さまと対する中で、M&Aという選択肢があることを知りました。M&Aはこれからまだまだ伸びていく可能性があり、変化の速い環境です。そんな環境で自分自身も成長していきたいと考え、M&Aの世界に飛び込みました。

ストライクは自分で考え自由に活動をすることのできる風土、立場関係なく意見を言いやすい非常に働きやすいオープンな環境です。また近年、中小企業やオーナー社長の間でも新しい経営の選択肢としてM&Aは定着し始め、自分たちの日々の地道な活動がM&Aの認知度向上に貢献できていると思うと、やりがいを感じ、とてもうれしく思います。

今後は更に仲間とのチーム戦で効率と成果を上げていき、ご縁のあった一人ひとりにご満足いただけるよう躍進してまいります。

## 会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名	株式会社ストライク
設立	1997年7月
資本金	8億2,374万円
拠点一覧	東京本社／札幌／仙台／名古屋／大阪／高松／福岡
事業概要	M&A仲介業務
役員	代表取締役社長 荒井 邦彦 取締役副社長 鈴木 伸雄 取締役 金田 和也 取締役 中村 康一 社外取締役 田代 正明 社外取締役 小駒 望 社外常勤監査役 荒木 二郎 社外監査役 寿藤 聡 社外監査役 黒松 百亜

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	19,354,200株
株主数	6,834名

## 株主メモ

証券コード	6196
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="https://www.strike.co.jp/">https://www.strike.co.jp/</a> やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## コーポレートサイトのご案内

当社の企業概要、財務情報などに加え、M&Aについて理解を深めていただくコンテンツを掲載しております。

2021年11月に、より快適にご利用いただけるコーポレートサイトを目指し、デザイン・構成を一新いたしました。

<https://www.strike.co.jp/>



## 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただくために株主優待制度を導入しております。

### ●対象となる株主様

毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主様

### ●株主優待の内容

クオカード 1,000円分を贈呈

# STRIKE

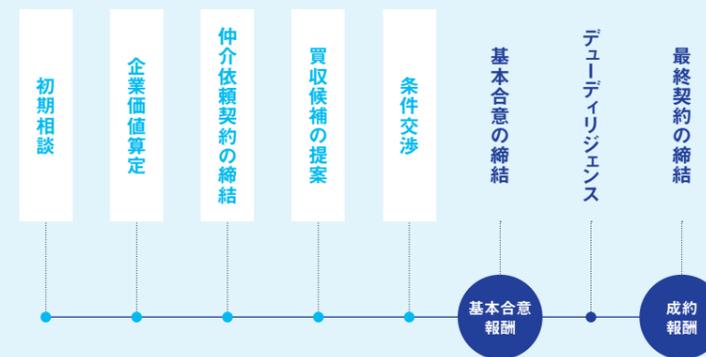
## BUSINESS REPORT Vol.11

2020.9.1 ▶ 2021.9.30

## 料金体系見直しについて

2021年7月に、M&A仲介サービスの料金体系の見直しをいたしました。これまでは、M&A仲介契約締結時に譲渡希望者より着手金を受領しておりました。今回の料金体系の変更により、この着手金を廃止し、買取候補先と基本合意した際の基本合意報酬、買取先と成約に至った際の成約報酬の2種のみといたしました。

着手金無償化は、譲渡希望者が安心して当社に仲介サービスを依頼できる体系とし、より顧客利益に沿う形とすることを目的としております。譲渡希望者がM&A仲介を依頼する際のハードルを低くすることは、事業承継やM&Aの促進にもつながります。今後もM&Aを検討される皆様にご満足いただけるより質の高いサービスを提供してまいります。



## 広島オフィス開設について



2021年11月に中国地方では初となる広島オフィスを開設いたしました。M&Aを検討する経営者にとって、後継者不在が問題となっており、中国地方も例外ではありません。帝国データバンクの「全国社長年齢分析」によると、広島県に本社を置く企業の社長の平均年齢は、2020年時点で60.0歳と年々上昇しています。この後継者不在問題の解決の支援に向けて、当オフィスを開設することで営業体制の強化を図ります。また、同地域でのM&Aコンサルタントの採用を強化することで、より地域に寄り添った営業活動を展開してまいります。

## 「一般社団法人 M&A 仲介協会」を設立



当社を含むM&A仲介上場5社\*でM&A仲介業自主規制団体「一般社団法人 M&A 仲介協会」を設立いたしました。M&A仲介業界全体の健全な発展とともに、M&Aを行う企業や経営者を支援することを目的としております。多くの企業の次世代への事業継承や、新たな成長機会の創出を支援することで、日本経済の更なる発展に貢献してまいります。

\*株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社オンデック、名南M&A株式会社



## 個人力と組織力の強化で効率性を高め 中長期の成長を実現していきます。

代表取締役社長 **荒井 邦彦**



### 2021年9月期の営業状況を振り返って

### 大型案件を中心に堅調、7期連続で過去最高業績を更新。

2021年9月期(決算期変更により13か月間)は、コロナ禍の長期化による影響を受けながらも、WEBセミナーやオンライン面談を通じて積極的な営業活動を展開し、M&Aコンサルタントの増員、業務提携の強化、プレマーケティングサービスの提供などの施策も成果を上げ、期初の予想を上回る業績拡大を果たすことができました。

新規受託件数は518件(前期340件)を獲得し、成約組数は151組(同134組)となりました。コロナ禍の影響を受け、条件交渉の長期化や譲渡中止が小型案件で発生したものの、大型案件は概ね順調に進展したため、案件単価が上昇しました。費用面では、M&Aコンサルタント44名の増員や本社移転等に伴う販管費の増加が生じましたが、増収により利益を伸ばしました。

結果として当期の業績は、売上高90億34百万円、営業利益34億51百万円、経常利益34億75百万円、当期純利益23億95百万円となり、7期連続で売上高および各利益の過去最高を更新しました。

7月には、M&A仲介サービスの料金体系を変更し、譲渡企業から受領する着手金を廃止することで、今後の受託件数拡大に向けた布石を打ちました。また9月には、損害保険会社2社と提携し、共催するセミナーを通じて当社のM&A仲介サービスを利用する譲渡企業に対し、表明保証保険を無料で付与するサービスを開始しました。同業4社と設立した自主規制団体「M&A仲介協会」による業界の健全な発展に向けた活動もあわせて、企業が安心してM&Aを検討・実施できる仕組みを整えていきます。

### 中長期経営方針とその目標達成に向けて

### 3年後の売上倍増を目指し、コンサルタントの生産性を向上。

このたび当社は、3年後の2024年9月期に向けた中長期経営方針を策定しました。本方針のもと、2024年9月期には新規受託件数を925件、成約組数を342組に拡大し、売上高は現在の2倍となる188億10百万円、営業利益は73億44百万円を目指します。

M&Aコンサルタントは、現在の155名から今後3年間で256名に拡充します。このうち原価部門コンサルタントは、入社後3年で1人当たり平均売上高1億円を達成すべく、教育研修の充実やITツール・システムの活用、分業化による専門性向上を通じて「個人力の強化」を図ります。

同時に、ソーシングルートにもとづく組織再編や買手探索人員の増強、会計・法律等の専門家を起用した業務支援など「組織対応力の強化」を推進し、それらの相乗効果でコンサルタントの生産性を高めます。組織再編については、10月1日付でコンサルティング本部の下にソーシングルート別の営業体制へと改め、また事業承継案件とは別にスタートアップ企業のM&A開拓を強化すべく、「イノベーション支援室」を新設しました。

2022年9月期は、引き続き増収・増益を見込んでおり、売上高100億円の突破を想定しています。

### 株主の皆様にお伝えしたいこと

### 利益還元は前期比8円増配。プライム市場への移行を予定。

今回の期末配当は、配当性向25%を目処とする利益還元方針のもと、期初予想の1株当たり27円より増額し、同32円(前期比8円増配)とさせていただきます。2022年9月期の期末配当は、同36円を予定しています。

なお、東京証券取引所が2022年4月に予定している新市場区分への移行に向けて、当社は「プライム市場」を選択し、手続きを進めています。同市場が求める社内体制を整備すべく、ガバナンス強化の一環として2月に指

名・報酬諮問委員会を設置しました。また現在、サステナビリティ推進委員会の設置を準備しています。

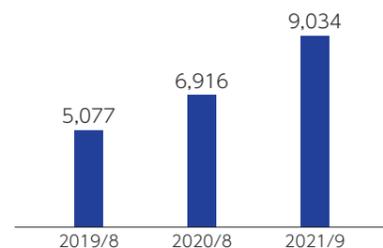
当社は、事業承継M&Aの仲介を通じて「価値ある産業・人財を守る」だけでなく、スタートアップ企業・成長企業のExitによって「未来を拓く新たな産業を生み出す」役割を果たし、社会へ貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 財務・非財務ハイライト

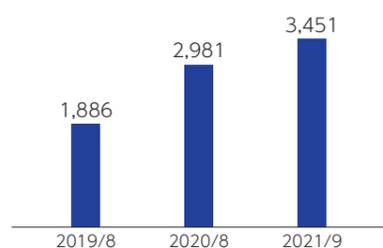
#### 売上高

(単位:百万円)



#### 営業利益

(単位:百万円)



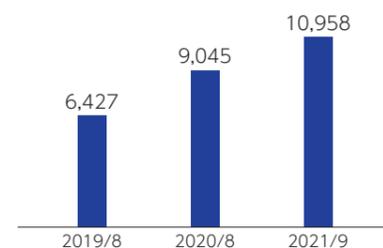
#### 経常利益 / 売上高経常利益率

■経常利益(単位:百万円) ●売上高経常利益率(単位:%)



#### 総資産

(単位:百万円)



#### 成約組数 / 件数

■成約組数(単位:組) ●成約件数(単位:件)



#### 当期純利益 / 1株当たり当期純利益

■当期純利益(単位:百万円) ●1株当たり当期純利益(単位:円)



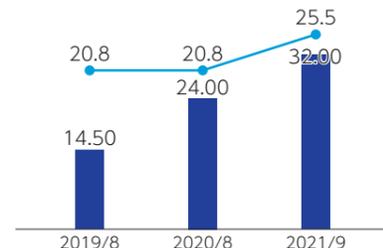
#### 純資産 / 1株当たり純資産

■純資産(単位:百万円) ●1株当たり純資産(単位:円)



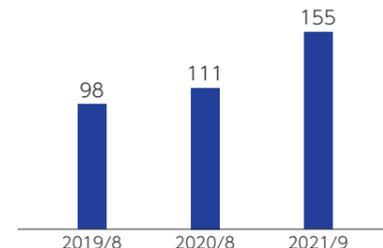
#### 1株当たり配当額 / 配当性向

■1株当たり配当額(単位:円) ●配当性向(単位:%)



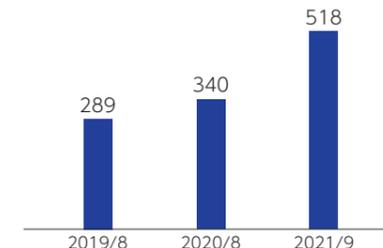
#### コンサルタント数

(単位:名)



#### 新規受託件数

(単位:件)



### 3か年計画・目標

#### 売上高 / 営業利益

■売上高(単位:百万円) ●営業利益(単位:百万円)



#### 成約組数 / 新規受託件数

■成約組数(単位:組) ●新規受託件数(単位:件)



※2021年9月期は決算期変更に伴い、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。